

2025年度事業計画書

一般財団法人 運輸総合研究所は、「学術研究と実務的要請の橋渡し」という設立の理念に立脚し、交通運輸及び観光分野の諸課題について、「世の中の役に立つ」、「使いものになる」研究調査や政策提言を行い、それらが課題解決に資するものとなるように取り組む。

第1 活動方針

我が国経済は、穏やかに回復しつつあり、好調な企業収益が、物価上昇を上回る賃上げ、設備投資などの前向きな支出につながり、個人消費が増加していくという経済の好循環の実現が期待される中、我が国は、不安定で不確実な国際情勢、一層高まる地政学リスクの下に置かれている。

本年度は、このような社会経済情勢の下、以下の①～③の方針に則り、交通運輸及び観光分野において着実な事業活動を行う。

- ①豊かな国民生活や魅力ある持続可能な地域社会の実現、経済の発展、国際交流の活性化に資する活動に取り組み、社会・個人の行動変容を促すものとする。
- ②国際的に取り組むべき普遍的な課題や、我が国における重要な政策課題の解決に資する活動に重点化すること。
- ③グローバルかつ中長期的な視点や情報を十分取り入れ、国際的な諸活動と国内における研究調査等の活動との有機的な連携を確保すること。

第2 本部を中心に実施する事業

1 研究調査、政策提言

日本財団の支援による「日アセアン基金事業」、「持続的発展基金事業」、「グローバル基金事業」、「海事・海洋基金事業」を有効に活用し、相互に有機的な連携を図りつつ、全体として最も効率的で質の高い研究調査を行う。

(1) 誰もが安全かつ低廉に利用できる持続可能な公共交通、モビリティの実現

公共交通は、社会参加の促進や、回遊性向上によるまちの活性化、環境負荷の軽減等の多面的な価値を有している。

これらを踏まえ、脆弱な立場にある障害者、高齢者、女性、子供に配慮し、誰もが安全かつ低廉に利用できる持続可能な公共交通、モビリティを実現し、豊かな生活を送ることができる社会に資するため、交通運輸サービスのあり方について研究調査を行う。

①交通運輸分野における深刻な人手不足が公共交通の安全性等にもたらす影響と対応方策に関する研究調査

(2025年度・新規)

持続可能性 人材不足への対応 成長・雇用 イノベーション

全産業平均以上のペースで高齢化が進んでいる公共交通産業においては、深刻な人手不足が輸送サービスの安全性、信頼性に影響をもたらしかねない。海運、鉄道を中心に労働力の現状と将来見通し、輸送サービスの安全性等への影響を調査分析するとともに、人手不足に対応した技術連携協力、技術開発、多様な人材の確保などの対応方策について研究調査を行う。

②地域交通の確保や新しいモビリティ導入のための社会的受容等に関する研究調査

(2024～25年度・継続)

持続可能性 包摂性 統合性 成長・雇用 イノベーション 持続可能な都市

地域交通の確保や自動運転等の新しいモビリティ導入に対する社会的受容を醸成するための仕組みづくり等について、諸外国の動向を踏まえ研究調査を行う。

2024年度は、地域の合意形成に関わる論点を整理し、計画体系や責任分担の検討及び調整プロセス等を計画制度へ組み込むための提案骨子について研究調査を行った。2025年度は、提案骨子を具体化するための研究調査を行う。

③首都圏空域の将来の利活用に関する研究調査

(2024～25年度・継続)

持続可能性 成長・雇用 イノベーション 持続可能な都市 国際競争力

将来の航空交通システムの技術革新や空飛ぶクルマなどの次世代航空モビリティの実用化を想定して、航空利用密度が高い首都圏空域を対象として、安全かつ効率的な空域の利活用の方向性、それを実現するための基準やルールづくり、規制について、諸外国の動向を踏まえ研究調査を行う。

2024年度は、諸外国における混雑空域の飛行経路に関する事例や関係者へのヒアリングを行った。2025年度は、これらの結果を踏まえて、飛行方式設定基準に基づき、より運航効率の高い飛行経路を作図するとともに、その実現可能性について検証を行う。加えて、既存の航空機と次世代航空モビリティが利用する空域や飛行経路の棲み分けやあり方について研究調査を行う。

④今後の東京圏を支える鉄道のあり方に関する研究調査

(2012年度～・継続)

持続可能性 成長・雇用 持続可能な都市 国際競争力

東京圏における鉄道事業の将来のあり方を検討するため、人口動向やポストコロナ禍を踏まえた鉄道需要分析、居住地選択要因の分析、新たな鉄道運賃、まちづくりと一体となった沿線開発、鉄道事業者の海外展開やインバウンド需要の取り込み、人手不足や老朽化した施設への対応等についての研究調査を行う。

⑤交通機関の自動化が交通産業に及ぼす影響と対応方策に関する研究調査

(2023～25年度・継続)

持続可能性 統合性 エネルギー 成長・雇用 イノベーション 持続可能な都市
気候変動 人材不足への対応

運転手不足、高齢化により、人々の移動手段の確保や輸送サービスの維持が難しくなる中、交通機関の自動化は、これらの社会的課題の解決に大きな役割を果たすことが期待されており、また、交通産業に大きな影響を及ぼすことから、鉄道、商用車といった議論が相対的に進んでいない分野を中心に交通機関の自動化の経済的・社会的効果、影響分析を行うとともに、我が国における自動化の普及促進のための課題解決策について研究調査を行った。

2025年度は、これまでの研究成果を政策提言として取りまとめ、シンポジウムを開催し、広く周知する。

⑥ “人と多様なモビリティが共生する安全で心ときめくゆっくりを軸としたまちづくり”に関する研究調査

(2022～25年度・継続)

持続可能性 包摂性 統合性 成長・雇用 イノベーション 持続可能な都市

人と多様なモビリティが共生する安全で心ときめくゆっくりを軸としたまちづくりについて、スローモビリティ車両等に関する研究調査を実施し、2024年度に政策提言を取りまとめた。

2025年度は、これまでの研究調査成果等を取りまとめた書籍を出版するとともに、シンポジウムを開催し、研究調査成果を広く周知する。

⑦地域交通産業の基盤強化・事業革新に関する提言に基づく地域交通制度革新に関する研究調査

(2023～25年度・継続)

持続可能性 人材不足への対応 成長・雇用

2024年度は、「地域交通産業基盤強化・事業革新に関する提言」(2023年)を受け、道路運送法の抜本的見直し等、現行法制度の革新方策について研究調査を行った。

2025年度は、これまでの研究成果を取りまとめ、政策提言を行う。

⑧新幹線が日本の地域雇用構造に与えた影響に関する研究調査

(2024～25年度・継続)

持続可能性 人材不足への対応 成長・雇用

新幹線の整備が雇用に及ぼす地域別、業種別の影響について研究調査を行う。

(2)暮らしや産業を支える強靱で持続可能な物流ネットワークの確保

今後とも不安定で不確実な国際情勢が続くことが予想される中、我が国の経済活動や国民生活を支える物流ネットワークの安定的確保は、これまで以上に重要な課題となっている。

このため、社会環境の大きな変化の中にあっても、我が国の経済成長と安定的な国民生活を維持するため、強靱で持続可能な物流ネットワークのあり方について研究調査を行う。

① サプライチェーン強靱化、持続可能な物流体系の構築のための幹線物流を中心とした我が国のモード横断的なロジスティクスのあり方に関する研究調査（2025年度・新規）

持続可能性 成長・雇用 イノベーション 持続可能な都市 気候変動
人材不足への対応

フェリーや鉄道などの幹線物流については、ひとたび自然災害、サイバー攻撃等により機能が停止・低下した場合には国民生活や産業活動に多大な影響をもたらしかねない。有事の際の機能停止・低下の地域経済や産業活動への影響を調査分析するとともに、輸送障害時のモード横断的な相互補完・代行輸送、顧客ニーズに対応した迅速かつ正確な情報提供などサプライチェーン強靱化のための方策について検討する。

また、脱炭素社会の実現にあたっては、フェリーや鉄道などの大量輸送機関の果たす役割は大きく、スコープ3を念頭に置いた持続可能な物流体系の構築のためのモード横断的なロジスティクスのあり方に関する研究調査を行う。

② 我が国経済を支える国際海上輸送ネットワークの戦略的確保に関する研究調査（2024～25年度・継続）

持続可能性 エネルギー 成長・雇用 気候変動 経済安全保障 国際競争力
国際貢献

シーレーンにおける経済安全保障に関する国際社会の動きの中で、東南アジア、南アジア諸国との信頼関係の醸成等に向け、我が国の役割、国際海上輸送ネットワークの戦略的確保に関する研究調査を行う。

2024年度は、有識者及び関係省庁課長級オブザーバーから成る委員会を設置し、多角的視点からシーレーンに関する諸課題について研究調査を行った。2025年度は、同委員会において、一定海域運航支障時の影響に関するシミュレーションや各国の海事政策の実態調査等を行う。

③ 海と陸の機能の連携による陸海の結節点の効率化・利便性の向上に関する研究調査（2024～25年度・継続）

持続可能性 成長・雇用 イノベーション 持続可能な都市 経済安全保障
国際競争力

コンテナターミナル内外のコンテナ貨物の動向、トラックの長時間待機の状況に関するデータなどの共有について調査分析するとともに、海と陸の機能の連携方策、「降ろし取り(Dual Cycle)」の促進方策に関する研究調査を行う。

2024年度は、コンテナターミナルの現状調査としてデータの収集・分析や関係者へのヒアリングを行い、課題と促進方策の案について研究調査を行った。2025年度は、具体的な「降ろし取り」の促進方策について研究調査を行う。

④ ドローン配送の利用意向と効果に関する研究調査

(2023～25年度・継続)

持続可能性 統合性 成長・雇用 人材不足への対応 イノベーション 気候変動
国際競争力

過疎地域(特に離島)のドローン配送について、地域住民の利用意向と導入効果を分析し、今後のドローン配送の活用方策について研究調査を行う。

⑤ 物流データと輸送器具との情報連携に関する研究調査

(2024～25年度・継続)

持続可能性 統合性 成長・雇用 人材不足への対応 イノベーション 気候変動
国際競争力

QRコード、RFID(UHF/NFC)、トラッキングデバイスを活用した物流データと、パレット、カゴ車などの輸送器具との情報連携方策について研究調査を行う。

(3) 海事・海洋分野の経済安全保障の確保と法の支配に基づく海洋秩序の維持

近年、経済のグローバル化が進展し、各国の経済活動はシーレーンへの依存度を高めているものの、シーレーンの安全に対する様々なリスクが顕在化している。シーレーンの安全確保は、我が国の経済社会の存続に不可欠な要素であることから、経済安全保障の確保に向けた調査検討を行う。

また、国際情勢の複雑化に伴い、航行の自由といった海上交通の安全確保に資する海上保安機関の連携の重要性が一層高まっていることから、法の支配に基づく海洋秩序を維持するために、外国海上保安機関との連携・協力の強化に関する調査研究を行う。

① インド太平洋地域における海上保安能力の発展及び国際連携に関する研究調査 (2025～27年度・新規) 国際貢献

海上保安分野においても、従来の二国間や多国間の協力に加えて、地域の事情に則したミニラテラルな協力が注目が集まっていることから、「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」の実現に向け、海上保安分野における協力枠組みの可能性を探るため、本部とワシントン国際問題研究所が連携して研究調査を行う。

本部では、インドとの連携を念頭に、インド洋周辺国の海洋ガバナンス向上及び海上保安機関の能力強化に向けた地域間協力体制の検討を行う。

②我が国経済を支える国際海上輸送ネットワークの戦略的確保に関する研究調査【再掲】

(4) 脱炭素社会の実現

気候変動の影響により、自然災害が激甚化・頻発化するなど、地球温暖化対策は喫緊の課題である。特に、我が国の二酸化炭素排出量の約2割を占める運輸部門の脱炭素化は重要であり、適切なモード分担を実現するための社会的合意形成のための方策、水素などの再生エネルギーのサプライチェーン構築などについて研究調査を行う。

①海運等による水素サプライチェーン構築の国際戦略に関する研究調査

(2025年度・新規)

持続可能性 エネルギー 成長・雇用 イノベーション 気候変動 経済安全保障

米国等の水素供給地域からのサプライチェーン構築のため、我が国及び関係各国の政府、民間企業の国際戦略、海運に着目した水素サプライチェーン構築のための課題を調査分析するとともに、エネルギー・経済安全保障上の意義、関係国間での国際連携の醸成のための方策について研究調査を行う。

②サプライチェーン強靱化、持続可能な物流体系の構築のための幹線物流を中心とした我が国のモード横断的なロジスティクスのあり方に関する研究調査【再掲】

③交通機関の脱炭素化が交通産業に及ぼす影響と対応方策に関する研究調査

(2023～25年度・継続)

持続可能性 統合性 エネルギー 成長・雇用 イノベーション 持続可能な都市
気候変動 人材不足への対応

交通機関の脱炭素化は、コスト構造の変化、環境面、経済面から、交通産業に大きな影響を及ぼすことから、2024年度は、鉄道、内航海運、商用車といった議論が相対的に進んでいない分野のそれぞれの課題、電化、水素利用、合成燃料への転換等による脱炭素効果とその経済的影響について交通モード横断で分析するとともに、円滑な脱炭素化のために必要な方策について研究調査を行い、政策提言として取りまとめた。

2025年度は、シンポジウムを開催し、これまでの研究成果を広く周知する。

(5) 持続可能な観光・人的交流の実現

観光・人的交流は、今後の我が国経済、地域を支える重要な役割を果たしていることから、観光客の交通利便性の向上・周遊促進、観光資源の高付加価値化、観光産業の生産性の向上など、持続可能な観光・人的交流の実現について研究調査を行う。

①提言に基づく地域観光産業の基盤強化・事業革新に関する研究調査

(地域観光産業等に関する見える化を通じた高生産化・高所得化)

(2024～25年度・継続)

持続可能性 包摂性 成長・雇用 イノベーション 国際競争力 人材不足への対応

観光は、持続可能な地域づくりを進める手段として極めて重要であり、また、我が国経済を支える重要な産業分野であるが、不規則な勤務形態や賃金水準の低さを背景とした慢性的な人手不足や労働生産性の低さが課題である。

このため、2024年度は、「地域観光産業基盤強化・事業革新に関する提言」(2023年7月)に基づき、観光産業の中核をなす宿泊産業に焦点を当て、付加価値の創出・分布構造、生産性向上に向けた課題、今後取り組むべき課題について、国内外での政策や取組事例等に関する研究調査を行った。

2025年度は、これらの研究成果を取りまとめ、成果の一部として「宿泊産業の生産性向上についての手引き」を作成し、広く周知する。

②首都圏空域の将来の利活用に関する研究調査 【再掲】

③観光資源としての鉄道資産の活用方策に関する研究調査

(2023～25年度・継続)

持続可能性 包摂性 成長・雇用 持続可能な都市

鉄道沿線における地域活性化策として、無人駅・簡易委託駅等の鉄道資産の活用のあり方について研究調査を行う。

④我が国における観光地形成におけるインフルエンサー及びソーシャルメディアの役割に関する研究調査

(2024～25年度・継続)

持続可能性 包摂性 成長・雇用 持続可能な都市 イノベーション

観光産業や関係行政機関等のマーケティング戦略の強化を目的として、観光地域形成におけるソーシャルメディアの役割と活用のあり方について研究調査を行う。

(6) 我が国の交通運輸・観光政策の体系化

○平成期における我が国の交通運輸・観光政策に関する研究調査

(2023～25年度・継続)

持続可能性 統合性 包摂性 持続可能な都市 イノベーション 成長・雇用
人材不足への対応 気候変動 エネルギー 国際競争力 経済安全保障
国際貢献

平成期における我が国の交通運輸・観光政策を体系的に整理・分析・評価する研究調査を行う。

2024年度は、横断的テーマ毎に、関係分野の高度な知見を持つ学識者等が整理・分析・総括を行った。2025年度は、2024年度までの研究成果を基に関連研究調査の関係を整理し、書籍として編集・発行する。

第3 海外拠点を中心に実施する事業

経済のグローバル化がより一層進展する一方で、米・中間や中・台間の緊張、ロシアによるウクライナへの武力侵攻、中東情勢の混迷をはじめ、不安定で不確実な国際情勢が今後とも続くことが予想され、自由、民主主義、人権、法の支配といった普遍的な価値を共有する国家間の多重的な連携がますます重要となっている。

当研究所の国際的活動については、国際情勢の動向や各国・地域の社会経済情勢を見極めつつ、「自由で開かれたインド太平洋」の実現のために交通運輸・観光が果たすべき役割を常に意識して、関係各国・地域の官民関係者間の連携の強化や相互理解につながるハイレベルの交流や質の高い研究調査、セミナー・シンポジウムの開催等を広域的かつ戦略的に進めていく必要がある。

このため、本部とワシントン国際問題研究所(JITTI)及びアセアン・インド地域事務所(AIRO)との密接な連携の下、主として以下の活動を行う。

(1) 米国を中心とした北米地域における事業

1 情報収集、研究調査

以下の分野を中心に、米国の交通運輸・観光に関する最新動向や政策展開について情報収集、研究調査を行う。

①航空（次世代航空機を含む）

世界的に競争力があり、先進的な取り組みも見られる米国の航空分野について、空飛ぶクルマ等の次世代航空機も含め、最新動向や政策展開に関する情報収集、研究調査を行う。

②海上保安、海事産業

現下の安全保障環境における日米連携の重要性を踏まえて重要度が増す海上保安分野について、「自由で開かれたインド太平洋」の実現に資する課題や対策に関する研究調査等を行うとともに、米国の海運業、造船業をめぐる最新動向等に関する情報収集を行う。

・インド太平洋地域における海上保安能力の発展及び国際連携に関する研究調査（2025～27年度・新規）

国際貢献

海上保安分野においても、従来の二国間や多国間の協力に加えて、地域の事情に則したミニラテラルな協力が注目が集まっていることから、「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向け、海上保安分野における協力枠組みの可能性を探るため、本部とワシントン国際問題研究所が連携して研究調査を行う。

ワシントン国際問題研究所では、日米連携を基軸とした国際協力の重要性を踏まえ、最新の国際情勢を把握し、海上保安協力の可能性と課題を分析する。

③観光・人的交流

日米関係の強化に資する米国等の観光・人的交流分野について、最新動向に関する情報収集、研究調査を行う。

④鉄道・自動運転

日本企業の参入や関与が見られる米国の鉄道分野や、実装が進む米国の自動車の自動運転分野について、最新動向や政策展開に関する情報収集、研究調査を行う。

2 シンポジウム等の開催

時宜に沿ったテーマを設定し、全米公共交通協会（APTA）、ジョンズホプキンス大学 SAIS ライシャワーセンター等の関係機関の参画・連携によるシンポジウム等を開催し、日米両国の官民関係者間の連携の強化、情報共有と相互理解の促進を図るとともに、今後の取り組みの方向性を見出すことに貢献する。

また、研究報告会、運輸政策コロキウム、運輸政策セミナー等において、研究成果や交通運輸・観光に関する米国等の最新動向について発表を行う。

3 関係機関等との連携・交流

米国運輸省・国務省などの政府機関、APTA、国際空港評議会北米支部（ACI-NA）、笹川平和財団米国、ワシントン DC 日米協会、全米桜祭り協会、日本政府観光局（JNTO）、日本企業等と連携・交流を行う。カルフォルニア州運輸省をはじめとしたカルフォルニア州の運輸・観光機関との連携・交流を行う。

また、全米桜祭り協会とは、毎年春にワシントン DC で開催される「全米桜祭り」への開催協力等を行う。

4 ワシントン国際問題研究所レポート等

研究成果や交通運輸・観光に関する米国等の最新動向について「ワシントン国際問題研究所レポート」を発行するとともに、日本の交通運輸情勢に加え、日本文化等の幅広いテーマを紹介するメールマガジン「JITTI JOURNAL」を発行する。

（2） アセアン・インド地域における事業

タイ、ベトナム、フィリピン、インドネシア、シンガポール、マレーシア、インド、バングラデシュ（以下「重点国」という。）を中心に活動展開を行う。

1 情報収集、研究調査

以下の分野を中心に、重点国の交通運輸・観光について最新動向や政策展開に関する情報収集、研究調査を行う。

①物流

世界の中でも経済成長が著しい重点国の物流分野について、課題や政策展開に関する情報収集を行うとともに、我が国や各国・地域の先進的取り組みの共有などを通じて、各国政府・機関と協力して課題の解決に向けた研究調査を行う。

②鉄道

急速に都市鉄道や高速鉄道の整備が進む重点国の鉄道分野について、各国の課題や計画に関する情報収集を行うとともに、我が国や各国・地域の先進的取り組みの共有などを通じて、各国政府・機関と協力して課題の解決に向けた研究調査を行う。

③公共交通

重点国の公共交通分野について、最新動向や政策展開に関する情報収集、研究調査を行う。

④観光・人的交流

観光は重要な産業であり、我が国へのインバウンド需要も旺盛な重点国における持続可能な観光の実現に向けた課題や政策展開について情報収集を行うとともに、相互の課題や取り組みの共有などを通じて、各国政府・機関と協力して課題の解決に向けた研究調査を行う。

・持続可能な観光・人的交流の実現のためのASEANと日本の連携に関する研究調査（2024～25年度・継続）

持続可能性 統合性 成長・雇用 国際貢献

アセアン・インド地域事務所(AIRO)において、本部との連携の下、今後の持続可能な観光・人的交流の実現のための方策について、今後クルーズ振興など観光・人的交流の拡大が続くASEAN諸国・地域と協力して研究調査を行う。

2 シンポジウム等の開催

研究報告会、運輸政策コロキウム、運輸政策セミナー等において、研究成果や東南アジア・南アジアにおける最新の動向について発表を行う。

また、物流など時宜に沿ったテーマを設定し、政府関係機関の参画・連携によるシンポジウム等を開催し、我が国と重点国の官民関係者間の連携の強化、情報共有と相互理解の促進を図る。

情報収集、研究調査の延長として、また、シンポジウムの議論を深めるため、観光、鉄道などの個別テーマについて、日タイ観光ワーキンググループ、日ベトナム観光ワークショップ、日タイ鉄道ワークショップといった枠組みでの実務的な知見の共有・課題の検討を定期的かつ継続的に行うとともに、重点国との間での新たな検討枠組みを構築する。

また、上記の枠組みの重要な節目においては、ASEAN 事務局、東アジア・アセアン経済研究所(ERIA)、国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)、アジア開発銀行(ADB)等と連携して、広く ASEAN 各国や南アジア地域各国との共有を行う。

3 関係機関等との連携・交流

タイ運輸省、タイ観光・スポーツ省をはじめとする重点国の交通・観光当局、ASEAN 事務局、ERIA、ESCAP、ADB 等の国際機関、重点国の商工会議所・日本人商工会議所等の産業団体、重点国の交通・観光の研究機関等と連携・交流を行う。

4 アセアン・インド地域事務所レポート等

研究成果や交通運輸及び観光に関する最新動向について「アセアン・インド地域事務所レポート」を発行するとともに、AIRO のホームページや Facebook において情報発信を行う。

第4 研究報告会、運輸政策コロキウム、セミナー、シンポジウムの開催

(1) 研究報告会

中間報告、最終報告などの研究成果を幅広く報告する研究報告会を春と秋の年2回開催する。

(2) 運輸政策コロキウム

最終報告など一定の段階に達した特定の研究調査の成果を主に報告発表し、議論し掘り下げる場としての運輸政策コロキウムを適宜開催する。

(3) セミナー

外部有識者による講演と議論を中心とする運輸政策セミナー(サイバーセキュリティセミナー等)、海外の交通運輸・観光の最新動向、政策展開について海外の政府関係者、学識経験者等が講演を行う JTTRI グローバルセミナーを行うとともに、地方においてセミナー等を開催する。

(4) シンポジウム

共同研究調査に関する中間報告や研究成果、政策提言について有識者を交えて議論するシンポジウムを適宜開催する。

第5 国内外の研究機関等との連携・交流

(1) 研究機関との連携・交流

MOUを締結した国内外の研究機関等と連携したセミナーの開催、定期的な連携・交流を行う。

- ・東京大学公共政策大学院交通・観光政策研究ユニット(TTPU)
- ・公益財団法人日本海事センター(JMC)
- ・中国国家発展改革委員会総合運輸研究所(ICT)
- ・韓国交通研究院(KOTI)
- ・韓国海洋水産開発院(KMI)及び高麗大学校海上法研究センター(KUMLC)
- ・ベトナム観光開発調査研究所(ITDR)
- ・インド・ガティ・シャクティ大学(GSV) 等

(2) 学会活動等への参加

国内外の学会等において、2024年度をはじめこれまでの研究成果の発表を行うとともに、研究者等との交流の拡大を行う。

【本年度参画する計画の主な国際学会等】

- ・国際交通フォーラム(ITF)交通大臣会合(5月ドイツ)
- ・ホスピタリティ及び観光のための国際研究大会(5月福岡)
- ・国際航空輸送学会(ATRS)世界大会(7月香港)
- ・公共交通及びそのデータにおける先進システム大会(7月京都)
- ・アジア交通学会(EASTS)(9月インドネシア)

第6 コンサルティング

これまで受託実績の多い鉄道分野について、国、地方自治体等からの調査受託に積極的に取り組むとともに、鉄道以外の航空、公共交通・モビリティ、物流、観光等の分野についても、調査受託の拡大に努める。さらに、JITTI 及び AIRO と連携しつつ、関係組織・団体等のニーズの把握や情報収集等を行い、国際関係調査の一層の受託の拡大に努める。

第7 情報発信・情報提供

1 ホームページ、SNSの充実

研究調査の成果、セミナー・シンポジウム等の活動について、ホームページ、SNS等に掲載するとともに、利用者が使いやすく役に立つホームページ、SNSになるよう改善を行う。

2 メールマガジンの配信

活動状況や最新の記事等をメールマガジンとして月2回、定期的に配信する。

3 機関誌「運輸政策研究」、「運輸総研だより」の発行

「運輸政策研究」を年1回年度末に発行するとともに、ホームページにおいて早期に公開を行う。また、「運輸総研だより」を年4回発行する。

4 出版及び図書

交通運輸及び観光に関する図書を出版するとともに、その効果的な普及等の方法について検討する。また、運輸観光図書館について、利用者ニーズを踏まえた図書等の購入を行うとともに、蔵書の検索をしやすくする等により、研究者をはじめ広く一般に利用されるよう運営する。

第8 その他

研究員の専門性、経験、実績等を踏まえた上で、活動分野を明確にしたチームの編成を図る。これにより、多様な活動を効率的・効果的に実施するとともに、職員の業務改善に関する提案を積極的に取り入れることやハラスメント防止等のコンプライアンスの強化を通じた職員のエンゲージメントの向上とも相まって、活動のクオリティの向上を図る。

また、有識者の知見を活かしつつ、今後の当研究所の中長期的業務運営の指針となる中期計画の策定を検討する。